

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月12日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菱沼捷二

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 富井裕次

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 富井裕次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
売上高	(百万円)	16,605	16,120	32,167
経常利益	(百万円)	645	959	1,774
四半期(当期)純利益	(百万円)	651	952	1,752
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	740	435	1,899
純資産額	(百万円)	17,174	15,502	16,014
総資産額	(百万円)	36,553	38,269	34,254
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.20	14.91	27.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.20	38.04	43.94
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	783	2,406	412
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	879	1,261	1,518
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	462	1,553	1,018
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,863	8,320	10,169

回次		第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.40	3.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 経常利益、四半期(当期)純利益、四半期包括利益又は包括利益及び1株当たり四半期(当期)純利益金額の印は損失を示している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

（繊維機械事業）

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した津田駒機械設備（上海）有限公司及び津田駒機械製造（常熟）有限公司を連結の範囲に含めている。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、新政権の経済政策への期待感から、円高の是正や株価の上昇が進み、輸出や個人消費を中心に持ち直しの動きが見え始めた。一方、欧州債務問題や新興国の成長鈍化など不透明要素も依然として強く、また為替や株価の動きも不安定であることから、今後の実体経済への影響を注視する必要がある。

こうした中、当社グループでは受注・売上の確保に注力した。繊維機械事業では、第1四半期の生産・売上は昨年後半の中国市場の受注減速の影響により大幅に落ち込んだものの、第2四半期の生産・売上は受注環境の改善を受けて急速に回復した。また、受注も大幅に増加した。

一方、工作機械関連事業では、主な販売先である工作機械業界の回復が遅れていることから、受注・売上ともに減少した。

この結果、売上高は16,120百万円（前年同期比2.9%減少）、営業損失は902百万円（前年同期 営業損失606百万円）、経常損失は959百万円（同 経常損失645百万円）、四半期純損失は952百万円（同 四半期純損失651百万円）となった。なお、セグメント別の状況は以下の通りである。

繊維機械事業

中心市場の中国市場では、米国経済が堅調に推移していることやアジア新興国の経済成長により、中国製繊維製品の輸出が米国・アジア向けを中心に回復傾向を示し、設備投資に向けた環境は改善してきた。また、尖閣問題を発端に停滞していた商談や銀行融資も再開し、L/C（輸出信用状）の開設が順調に進んだ。加えて、円高是正による当社製品の価格競争力の回復もあり、市場環境は改善の傾向を示した。

こうした中、中国市場では高級綿織物（先染め織物、伸縮性織物など）用のエアジェットルームの需要が回復してきた。また、ウォータージェットルームの需要は、織物在庫の増加など懸念材料も見られたが、スポーツウエアなどに使用される織物の製織用として堅調に推移した。この結果、当第2四半期累計における中国市場向けの受注高は大幅に拡大した。

インド市場では、シャツやシャツなどに利用される綿織物用にエアジェットルームの需要が堅調に推移した。

この結果、売上高は13,006百万円（前年同期比2.0%増加）、営業損失は439百万円（前年同期 営業損失306百万円）となった。

開発面では、平成25年5月にトルコで開催された国際繊維機械展示会で新型エアジェットルーム ZAX9200 MASTERを発表した。従来機種ZAX9100を上回る、高生産性、省エネルギー性能、省人化をアピールし、高い評価を得た。

工作機械関連事業

当事業の主要な販売先である工作機械業界は徐々に回復の傾向にあるものの、国内市場の縮小に加え、中国を中心とするアジア向けの不振により、工作機械業界全体の受注金額は、依然として前年割れの状況が続いている。このため当事業は、当初計画を下回る状況で推移した。

こうした中、当事業では堅調を維持している米国の基幹産業（自動車、エネルギー、航空機、医療など）向けの販売に注力した。円高是正による当社製品の価格競争力の改善もあり、米国市場での受注は堅調に推移した。

一方、中国市場では、自動車産業や携帯電話などの電子機器産業の設備投資が大幅に減速した。このため、当社の主力製品である自動車部品加工ライン専用NC円テーブルや電子機器産業向け汎用NC円テーブルの受注が減少した。その他のアジア市場では、オートバイ生産から4輪車生産への移行が進んでおり、自動車部品加工用のNC円テーブルを中心に、積極的な販売活動を展開した。

さらに、アジア市場における販売を強化するため、平成25年4月に北京で開催されたCIMT2013（中国国際工作機械展覧会）に、各種NC円テーブルを出展した。また、今後拡大が期待されるインド市場においても、平成25年1月にインドで開催された工作機械展に出品し、現地工作機械メーカーや大手ユーザーにアピールした。また、その他アジア市場においても、新規顧客の開拓に注力した。

この結果、売上高は3,114百万円（前年同期比19.3%減少）、営業利益は66百万円（前年同期比74.8%減少）となった。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,015百万円増加し38,269百万円となった。主な増減は、期前半の売上の低迷により現金及び預金が減少した一方、期後半の売上の増加による売上債権の増加によるものである。負債は、前連結会計年度末に比べ4,527百万円増加し22,767百万円となった。主な増減は、期後半の生産の増加による仕入債務の増加及び長期借入金の導入による増加によるものである。純資産は、四半期純損失952百万円を計上したこと等から、前連結会計年度末に比べ511百万円減少し15,502百万円となり、自己資本比率は38.04%となった。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,848百万円減少し8,320百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が増加したものの、税金等調整前四半期純損失962百万円の計上や売上債権の増加によりマイナス2,406百万円となった。（前年同四半期はマイナス783百万円。）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出561百万円や関連会社株式取得による支出828百万円などによりマイナス1,261百万円となった。（前年同四半期はマイナス879百万円。）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出569百万円があったものの、長期借入れによる収入2,125百万円があったため1,553百万円となった。（前年同四半期は462百万円。）

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主な研究開発活動の金額は742百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,003,000
計	199,003,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,075,552	68,075,552	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、単元株式数は1,000株である。
計	68,075,552	68,075,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	68,075	-	12,316	-	3,100

(6) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津田駒取引先持株会	金沢市野町5丁目18番18号	8,301	12.19
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	3,554	5.22
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,510	5.16
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	2,580	3.79
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	2,320	3.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番地2号	1,785	2.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,775	2.61
ツグコマ従業員持株会	金沢市野町5丁目18番18号	1,538	2.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,304	1.92
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	1,023	1.50
計		27,691	40.68

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりである。

野村信託銀行株式会社(投信口) 3,554千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(投信口) 1,304千株

2 上記のほか当社所有の自己株式4,154千株(発行済株式総数に対する所有株式割合6.10%)がある。

3 野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLCから平成25年5月22日付けで提出された大量保有報告書により、平成25年5月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における所有株式数が確認できないので、上記大株主の状況に含めていない。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	3,614	5.31
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	81	0.12
計		3,695	5.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,154,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,604,000	63,604	同上
単元未満株式	普通株式 317,552		同上
発行済株式総数	68,075,552		
総株主の議決権		63,604	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)が含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が897株含まれている。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	4,154,000		4,154,000	6.10
計		4,154,000		4,154,000	6.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 工作機械関連事業部長 工作機械関連事業部工機販売部長	常務取締役 工作機械関連事業部長	西野 順一	平成25年3月21日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,299	8,451
受取手形及び売掛金	7,120	10,883
製品	1,141	1,901
仕掛品	1,924	2,407
原材料及び貯蔵品	631	825
その他	293	432
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	21,401	24,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,329	4,221
機械装置及び運搬具（純額）	2,451	2,348
土地	3,766	3,766
建設仮勘定	-	58
その他（純額）	265	283
有形固定資産合計	10,813	10,678
無形固定資産	62	61
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803	2,413
その他	613	667
貸倒引当金	439	440
投資その他の資産合計	1,977	2,640
固定資産合計	12,853	13,379
資産合計	34,254	38,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994	3,965
短期借入金	6,193	6,105
未払法人税等	32	39
賞与引当金	-	531
受注損失引当金	19	3
未払金	3,864	4,445
その他	1,382	1,207
流動負債合計	13,485	16,298
固定負債		
長期借入金	474	2,118
退職給付引当金	4,211	4,272
役員退職慰労引当金	28	28
環境対策引当金	39	39
その他	-	9
固定負債合計	4,753	6,468
負債合計	18,239	22,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	5,469	3,880
利益剰余金	1,117	553
自己株式	1,237	1,237
株主資本合計	15,431	14,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	17
繰延ヘッジ損益	1	53
為替換算調整勘定	-	188
その他の包括利益累計額合計	381	152
少数株主持分	964	944
純資産合計	16,014	15,502
負債純資産合計	34,254	38,269

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
売上高	16,605	16,120
売上原価	15,187	14,903
売上総利益	1,417	1,217
販売費及び一般管理費	1 2,024	1 2,120
営業損失()	606	902
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
投資有価証券売却益	-	22
その他	20	15
営業外収益合計	29	47
営業外費用		
支払利息	46	41
為替差損	16	56
その他	4	5
営業外費用合計	67	104
経常損失()	645	959
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	21	2
ゴルフ会員権評価損	2	0
特別損失合計	23	3
税金等調整前四半期純損失()	666	962
法人税、住民税及び事業税	18	12
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	18	13
少数株主損益調整前四半期純損失()	685	976
少数株主損失()	33	23
四半期純損失()	651	952

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	685	976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	402
繰延ヘッジ損益	0	52
為替換算調整勘定	-	189
その他の包括利益合計	54	540
四半期包括利益	740	435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	705	418
少数株主に係る四半期包括利益	34	17

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	666	962
減価償却費	662	561
受取利息及び受取配当金	8	8
支払利息	46	41
売上債権の増減額(は増加)	1,932	3,957
たな卸資産の増減額(は増加)	304	926
仕入債務の増減額(は減少)	2,613	2,708
退職給付引当金の増減額(は減少)	110	61
その他	360	131
小計	702	2,351
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	46	41
法人税等の支払額	43	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	783	2,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	100	-
有形固定資産の取得による支出	603	561
投資有価証券の取得による支出	10	10
投資有価証券の売却による収入	-	181
子会社株式の取得による支出	318	-
関連会社株式取得による支出	-	828
その他	47	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	879	1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000	-
長期借入れによる収入	-	2,125
長期借入金の返済による支出	534	569
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	462	1,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	61
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,194	2,052
現金及び現金同等物の期首残高	11,057	10,169
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	204
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,863	8,320

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日至平成25年5月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増した津田駒機械設備(上海)有限公司及び津田駒機械製造(常熟)有限公司を連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日至平成25年5月31日)	
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
荷造運送費	323百万円	338百万円
給料手当	465 "	518 "
賞与	128 "	25 "
賞与引当金繰入額	-	87 "
退職給付費用	84 "	69 "
旅費交通費	187 "	262 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金	10,103百万円	8,451百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	240 "	130 "
現金及び現金同等物	9,863百万円	8,320百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年2月24日開催の定時株主総会における「剰余金の処分の件」の決議に基づき、その他資本剰余金4,884百万円を繰越利益剰余金に振り替えている。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,469百万円、利益剰余金がマイナス16百万円となっている。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年2月22日開催の定時株主総会における「剰余金の処分の件」の決議に基づき、その他資本剰余金1,589百万円を繰越利益剰余金に振り替えている。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,880百万円、利益剰余金がマイナス553百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,747	3,857	16,605		16,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	366		366	366	
計	13,114	3,857	16,972	366	16,605
セグメント利益又は損失()	306	263	42	563	606

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 563百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	13,006	3,114	16,120		16,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	217		217	217	
計	13,223	3,114	16,337	217	16,120
セグメント利益又は損失()	439	66	373	529	902

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 529百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	10円20銭	14円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	651	952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	651	952
普通株式の期中平均株式数(株)	63,922,384	63,920,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月8日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山典佐 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 深井克志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。